

研究課題 評価結果概要一覧

番号	課題名	研究主体	研究期間	総事業費	研究課題の概要	実績に関する所見	今後検討を要する事項に関する所見	総括評価
1	農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクトのうち、「農業分野における気候変動適応技術の開発」及び「野生鳥獣及び病虫害被害対応技術の開発のうち、有害動植物の検出・同定技術の開発」	民間団体等	27年度～31年度	16.1億円	IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次評価報告書(平成26年11月公表)において、気候システムの温暖化は疑う余地はないとされており、地球温暖化は世界中の自然と社会に深刻な影響を与え、我が国農林水産物の生産にも重大な影響を及ぼすことが懸念されている。さらにIPCCによれば、最も厳しい温室効果ガス(GHG)の削減努力を行ったとしても、起こるであろう気候変動に対処するためには、短期的対応だけでなく、中長期的な適応が必要とされている。 このため、「農林水産省気候変動適応計画」や政府全体の「気候変動の影響への適応計画」による取組を推進し、将来の気候変動が我が国の農林水産業に及ぼす悪影響を最小限に留めるため、農業分野における気候変動適応技術として、温暖化の進行に適応する品種・育種素材の開発、温暖化の進行に適応する生産安定技術の開発、豪雨に対応するためのほ場の排水・保水機能活用手法の開発、有害動植物の検出・同定技術の開発を行う。	温暖化の進行に適応する品種・育種素材の開発や生産安定技術の開発等、優れた研究成果が得られていることを評価する。	気候変動により気温が2度以上上昇した場合に我が国において予測される農業被害に対して、本研究成果がどれだけ貢献するのか整理する必要があった。また、育成品種10種について農林水産省全体の対策の中での位置づけやウェイトを整理する必要があった。 研究によって得られた品種等について、プロジェクトの責任者だけではなく、研究者のレベルでも特許の取得・登録について意識して研究を進めることを期待する。 アウトカム目標については、政府の計画にのせることなく、研究の成果を示す必要があった。	A
2	生産現場強化のための研究開発のうち、収益力向上のための研究開発のうち、水田作及び畑作における収益力向上のための技術開発	民間団体等	27年度～31年度	11億円	我が国の農林水産業は、従事者の減少に歯止めがかからないなど厳しい状況にある中で、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が目指す農業の構造改革を進めるとともに、農林水産業の成長産業化を図り、「強い農林水産業」を実現していくためには、限られた担い手による食料の安定生産や生産コスト低減等の生産性向上等に必要な技術開発を行い、その技術を導入することにより生産現場を強化していくことが重要である。 このため、我が国の農業総産出額の約半分を占めている水田作・畑作における生産コストの低減、安定生産による収益力向上に向け、多収阻害要因の診断法及び対策技術の開発、生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発、生産コストの削減に向けた有機質資材の活用技術の開発を行う。	大豆等の収量の高位安定化技術、生産コスト削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術等について、優れた研究成果が得られていることを評価する。	技術開発による経済的効果を定量的に示していただくことも必要であった。 開発された機械の現場への導入に当たって、民間における似た機能を持つ機械との差別化を図り普及を進めるよう期待する。	A

※総括評価は、以下の4段階で評価。

S: 予想以上の成果を上げた。

A: 概ね目的を達成した。

B: 目的の達成がやや不十分であった。

C: 目的の達成が不十分であった。